

関西国際空港二期事業の推進に関する要望書

(2002年7月16日)

世界はいま、“大交流の時代”を迎えている。

人、モノ、情報が国境を越えて行き交い、グローバルな地域間競争が始まっている。こうした時代に世界に直結する国際拠点空港は国の将来を左右する基幹的インフラとして、ますます重要なものとなってきている。今日、各国が競って国際拠点空港の整備と競争力の強化に努めている現実からもそれは明らかである。

このような時代潮流の中で、関西国際空港は、我が国唯一の二十四時間運用が可能な国際拠点空港として、日本における国際航空旅客の四分の一、国際貨物の三分の一の利用に供されており、我が国の航空ネットワークの拠点として欠くべからざる役割を担っている。

先般、交通政策審議会において航空需要予測試算結果が示されたが、関西国際空港の整備については、国際拠点空港として担うべき役割も含めて総合的な観点から進められるべきであり、二期事業を計画どおり着実に推進することが我が国の将来にとっても不可欠なことである。また、国際競争力の強化のためには、機動性のある空港運営と就航魅力の向上が強く求められており、そのためにも、上物会社の完全民営化を図る「上下分離案」を実現していかなければならない。

地元関西としても、関西国際空港事業を関西全体の最優先課題としてとらえ、バイオやナノテクノロジー、ITをはじめとする産業集積、様々な観光資源とそれを支える至便な交通ネットワークなど、他地域にはないポテンシャルを活用し、「特区構想」の関西における実現等と併せて、関西国際空港の利用促進、更なる需要喚起に一層の努力をもって取り組む決意である。

国におかれては、「環境保全」「地域との共存」を基本理念に海上につくられた関西国際空港の原点を忘れることなく、国家戦略としての空港整備のあり方について議論を尽くされるとともに、地元の熱意を十分尊重され、関西国際空港二期事業の着実な推進と国際拠点空港としての経営基盤の強化・充実が図られるよう、左記の点を強く要望する。

- 一 二〇〇七年の平行滑走路供用開始に向けて、二期事業を円滑かつ着実に推進するために必要な事業費の確保に万全を期していただきたい。
また、長期安定的な資金が円滑に確保できるよう政策融資制度の充実を図っていただきたい。
- 二 国際拠点空港としての機能強化と関西国際空港の経営基盤の強化が図られるよう、上下分離案の具体化に努められたい。

関西国際空港全体構想促進協議会

会長 (社)関西経済連合会会長 秋山喜久

副会長 大阪府知事 太田房江

兵庫県知事 井戸敏三

和歌山県知事 木村良樹

大阪市長 磯村隆文

神戸市長 矢田立郎

大阪商工会議所会頭 田代 和